

高レベル  
高廃

# バーチャル処分場構築

エネ庁  
方針  
長期安全の理解促進

経済産業省・資源エネ

ルギー庁は、高レベル放射性廃棄物処分事業の理解促進のための取り組みを抜本的に強化する。まずは処分場の操業から閉鎖までの長期安全性を検証するため、シミュレーションツールを構築。合わせて人工バリアーなど実規模の実証設備を整備し、実体験を通じた理解促進を図る。08年度概算要求の新規項目として、計5億円を盛り込む。処分事業が長期にわたることから、09年度以降も継続的に取り組みを拡充していく方針。

08年度は地層処分の実証設備を整備するための広聴活動の制度設計を行うとともに、シミュレーションツールの基本モデルを構築。地層処分の概念や安全性評価シナリオの作成にも取り組む。概算要求では1億5千万円を盛り込む。同時に地層処分の概念や工学的実現性、長期挙動を体験できる実規模の実証設備を整備する。地層処分の実規模実証設備を国内に建設するのは初めて。

08年度は放射性廃棄物の人工バリアーの実規模実証設備を整備する。札幌市幌延や茨城県東海村など処分事業関連の研究拠点を建設することを想定している。概算要求には3億5千万円を盛り込む考え。

而事業の実施は総合資源エネルギー調査会の放射性廃棄物小委員会が9月にまとめる報告書で打ち出す。小委に設置する技術ワーキンググループで事後評価を行うとともに、取り組みの一層の拡充を検討する。

エネ庁は、2030年代の高レベル放射性廃棄物処分開始を目指している。これまで複数の自治体

体が誘致を検討したが、住民の反発などにより処分地選定は難航している。このため、エネ庁は国民理解の促進に向けた取り組みを強化。高レベル処分法改正の際の国会審議や付帯決議でも「国の主導による国民理解の促進」や「実感をもって理解できる研究施設の活用」の必要性が示されている。